

# 参 考 資 料

- 船員保険の各部門の機械的試算について  
(平成17年8月26日 第6回提出資料)
- 一般制度に統合した場合の保険料率について  
(平成17年11月29日 第7回提出資料)
- 職務上年金部門の積立不足の償却について (機械的試算)  
(平成17年11月29日 第7回提出資料)
- 船員保険年度別被保険者数の推移 (年間平均)

## 船員保険の各部門の機械的試算について

### 試算の前提条件

#### (各部門共通)

- 被保険者数：平成27年度に35,000人となるペースで減少し、その後下げ止まるものとして推計。  
：平成27年度に30,000人となるペースで減少し、その後下げ止まるものとして推計。
- 賃金上昇率：1%
- 運用利回り：2%

注) 賃金上昇率及び運用利回りについては、労災保険に合わせた率としている。

#### (職務上年金部門)

- 失権率：労災保険並びの数値を使用して推計。  
(参考ケースについては、厚生年金の平成16年度財政再計算で使用した失権率等を使用して推計。)

#### (職務上・外疾病部門)

- 医療費の伸びについては、「社会保障の給付と負担の見通し」の前提となった1人当たり医療費の伸び率(一般医療費2.1%)を使用して推計。

#### (失業部門)

- 給付費については、直近の状況を勘案し失業保険受給者割合は一定で推移すると仮定し、その他の給付は原則として過去5年間の平均の伸び率で推移するものとして推計。

(注) 各計数は、四捨五入によっているため、端数において合計と合致しない場合がある。

## 船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

### 【ケース1】

○被保険者数:平成27年度に3万5千人で下げ止まる

○保険料率:44%で固定

○失権率:労働者災害補償保険制度並びの数値を使用

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	58,287	140	124	16	167	44	124	▲28	769	2.0	44
平成19年度	55,075	133	118	15	162	44	118	▲29	740	2.0	44
平成20年度	52,041	126	112	14	158	44	113	▲32	708	2.0	44
平成21年度	49,174	120	106	14	154	45	109	▲34	675	2.0	44
平成22年度	46,465	114	101	13	149	45	104	▲35	640	2.0	44
平成27年度	35,000	89	80	9	127	46	81	▲38	451	2.0	44
平成32年度	35,000	89	83	7	108	48	60	▲19	319	2.0	44
平成37年度	35,000	92	86	6	90	48	42	1	286	2.0	44

## 船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

### 【ケース2】

○被保険者数:平成27年度に3万人で下げ止まる

○保険料率:44%で固定

○失権率:労働者災害補償保険制度並びの数値を使用

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	57,395	138	123	15	167	43	124	▲29	768	2.0	44
平成19年度	53,403	130	115	15	162	44	118	▲32	736	2.0	44
平成20年度	49,689	122	107	14	158	44	113	▲36	700	2.0	44
平成21年度	46,233	114	101	13	153	45	109	▲39	661	2.0	44
平成22年度	43,018	107	94	13	149	45	104	▲41	620	2.0	44
平成27年度	30,000	78	69	8	126	45	81	▲49	387	2.0	44
平成32年度	30,000	76	71	4	106	46	60	▲30	200	2.0	44
平成37年度	30,000	76	74	2	88	46	42	▲12	104	2.0	44

※平成41年度には収支差がプラスとなる見込み。

## 船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

### 【参考ケースA】

○被保険者数:平成27年度に3万5千人で下げ止まる

○保険料率:44‰で固定

○失権率:厚生年金の平成16年財政再計算で使用した失権率等に基づいた試算

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	‰
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	58,287	140	124	15	170	44	126	▲30	767	2.0	44
平成19年度	55,075	133	118	15	167	44	123	▲34	732	2.0	44
平成20年度	52,041	126	112	14	165	45	120	▲39	693	2.0	44
平成21年度	49,174	120	106	13	164	46	117	▲44	649	2.0	44
平成22年度	46,465	114	101	12	162	47	114	▲48	601	2.0	44
平成27年度	35,000	87	80	7	146	49	97	▲59	325	2.0	44
平成32年度	35,000	85	83	2	126	50	76	▲41	83	2.0	44
平成37年度	35,000	85	86	▲1	104	49	55	▲19	▲59	2.0	44

※平成35年度には積立金が枯渇する見込み。

※平成40年度に積立金不足のピーク(▲87億円)となる見込み。

## 船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

### 【参考ケースB】

○被保険者数:平成27年度に3万人で下げ止まる

○保険料率:4.4%で固定

○失権率:厚生年金の平成16年財政再計算で使用した失権率等に基づいた試算

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	円	%	%
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	4.4
平成18年度	57,395	138	123	15	170	44	126	▲32	765	2.0	4.4
平成19年度	53,403	130	115	15	167	44	123	▲37	728	2.0	4.4
平成20年度	49,689	122	107	14	165	45	120	▲43	685	2.0	4.4
平成21年度	46,233	114	101	13	163	46	117	▲49	636	2.0	4.4
平成22年度	43,018	107	94	12	161	47	114	▲54	581	2.0	4.4
平成27年度	30,000	75	69	6	144	48	96	▲69	261	2.0	4.4
平成32年度	30,000	71	71	▲0	124	48	76	▲53	▲37	2.0	4.4
平成37年度	30,000	69	74	▲4	102	47	55	▲32	▲242	2.0	4.4

※平成32年度には積立金が枯渇する見込み。

※平成44年度に積立金不足のピーク(▲342億円)となる見込み。

船員保険の疾病部門(医療分)に係る財政収支の見通し  
(平成17年度予算に基づく粗い試算)

○被保険者:平成27年度に3万5千人で下げ止まる

職務外 (単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	298	285	272	259	247
	国庫補助	30	30	30	30	30
	その他の収入	2	0	0	0	0
	計	331	315	302	289	277
支 出	保険給付費	190	185	180	174	167
	老人保健拠出金	67	72	61	61	61
	退職者給付拠出金	33	38	41	41	42
	その他の支出	3	0	0	0	0
	計	293	295	281	276	270
単年度収支差		37	19	20	14	7
積立金残高		109	129	149	162	170
保険料率(%)		91	91	91	91	91

職務上 (単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	63	60	57	54	52
	計	63	60	57	54	52
支 出	保険給付費	61	59	57	54	52
	計	61	59	57	54	52
単年度収支差		1	1	0	▲0	▲0
積立金残高		1	2	2	2	2
保険料率(%)		20	20	20	20	20
下船後3月の保険料率換算		8.7	8.8	8.9	9.0	9.0

職務上外合計 (単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	361	344	329	314	299
	国庫補助	30	30	30	30	30
	その他の収入	2	0	0	0	0
	計	393	374	359	344	329
支 出	保険給付費	251	244	237	228	219
	老人保健拠出金	67	72	61	61	61
	退職者給付拠出金	33	38	41	41	42
	その他の支出	3	0	0	0	0
	計	355	354	338	330	322
単年度収支差		38	20	21	14	7
積立金残高		110	131	151	165	172

船員保険の疾病部門(医療分)に係る財政収支の見通し  
(平成17年度予算に基づく粗い試算)

○被保険者数:平成27年度に3万人で下げ止まる

職務外

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	298	280	263	248	233
	国庫補助	30	30	30	30	30
	その他の収入	2	0	0	0	0
	計	331	310	293	278	263
支 出	保険給付費	190	183	175	167	159
	老人保健拠出金	67	72	59	59	58
	退職者給付拠出金	33	37	39	40	39
	その他の支出	3	0	0	0	0
	計	293	291	274	265	256
単年度収支差		37	19	19	12	6
積立金残高		109	128	147	160	166
保険料率(%)		91	91	91	91	91

職務上

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	63	59	55	52	49
	計	63	59	55	52	49
支 出	保険給付費	61	58	55	52	49
	計	61	58	55	52	49
単年度収支差		1	1	0	▲0	▲0
積立金残高		1	2	2	2	2
保険料率(%)		20	20	20	20	20
下船後3月の保険料率換算		8.7	8.8	8.9	9.0	9.1

職務上外合計

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	361	339	319	299	281
	国庫補助	30	30	30	30	30
	その他の収入	2	0	0	0	0
	計	393	369	349	329	311
支 出	保険給付費	251	241	230	219	208
	老人保健拠出金	67	72	59	59	58
	退職者給付拠出金	33	37	39	40	39
	その他の支出	3	0	0	0	0
	計	355	350	329	317	305
単年度収支差		38	20	19	12	6
積立金残高		110	130	149	162	168



## 船員保険失業部門の機械的試算

○被保険者：平成27年度に3万人で下げ止まる

(単位：億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	53	50	47	44	41
	国庫補助金	9	8	8	7	7
	収入計	62	58	54	51	48
支 出	保険給付費	40	38	37	36	35
	支出計	40	38	37	36	35
差引収支		20	19	17	15	13
積立金残額		166	185	202	217	230
保険料率(%)		18	18	18	18	18

## 船員保険失業部門の機械的試算

○被保険者：平成27年度に3万5千人で下げ止まる

(単位：億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	53	50	48	46	44
	国庫補助金	9	8	8	7	7
	収入計	62	58	56	54	51
支 出	保険給付費	40	39	38	38	37
	支出計	40	39	38	38	37
差引収支		20	19	17	16	14
積立金残額		166	185	203	218	233
保険料率(%)		18	18	18	18	18

## 一般制度に統合した場合の保険料率について

### **前提条件**（第6回検討会において委員から提案された前提条件）

- 職務外疾病部門については健康保険に統合する。  
給付等については現行の健康保険制度での給付とするものと仮定。
- 職務上疾病・年金部門については労災保険に統合する。  
業種区分については、現行の船員保険のグループを一つの業種とするものと仮定。  
給付については、現行の船員保険での給付を維持\*するものと仮定。  
※下船後3月の給付、行方不明手当金等についても給付を行うものと仮定。
- 失業部門については雇用保険に統合する。  
給付等については現行の雇用保険制度での給付とするものと仮定。
- 福祉事業についてはそれぞれの一般制度での事業とする。  
※無線医療センターの運営及び洋上救急医療の援護事業については、別途、引き続き事業を実施できるよう検討。

保険料率の比較

	一般制度に統合した場合の保険料率	現行の保険料率
健康保険制度 (職務外疾病部門)	8.2% (政府管掌健康保険の場合) 使用者側 4.1% 被保険者側 4.1%	9.1% 使用者側 4.5.5% 被保険者側 4.5.5%
労災保険制度 (職務上疾病・年金部門)	3.5% 全額使用者側負担	職務上疾病 2.0% 職務上年金 4.4% 特別支給金 6% 事務費分 2% 全額使用者側負担
雇用保険制度 (失業部門)	19.5% 使用者側 11.5% 被保険者側 8% ※雇用保険三事業分3.5%を含んでおり、使用者側の負担となっている。 ※ただし、農林水産業、清酒製造業及び建設業の失業等給付のための保険料率については労使双方1%ずつの上乗せがあり、また、建設業の三事業のための保険料率については1%の上乗せがある。	1.8% 使用者側 9% 被保険者側 9%
福祉事業等	一般制度の保険料率に含まれる	福祉事業分 6%
合計	136.5% 使用者側 87.5% 被保険者側 49%	187% 使用者側 132.5% 被保険者側 54.5%

(注) 健康保険及び雇用保険については、現時点での保険料率であり、労災保険については次頁以降の前提に基づく保険料率である。

船員保険に係る料率の試算について  
－労災保険率の設定の考え方に基づいた試算－

平成 14 年度から平成 16 年度までの船員保険（労災保険に相当する部分に限る。以下同じ。）に係る保険料収入及び給付実績等から労災保険率の設定の考え方に基づいた場合の船員保険の料率を試算する。

1 試算条件について

労災保険率は保険給付費等の所要額を賃金総額で除して算出していることから、保険給付費、賃金総額等について以下の条件で試算を行う。

(1) 賃金総額 3,245 億円

平成 14 年度から平成 16 年度までの保険料収入及び保険料率から標準報酬総月額(総報酬)を推計し、その 3 年度平均を賃金総額とする。

(2) 短期給付額 72 億円

労災保険の短期給付については、料率設定期間中（3 年）の収支が均衡するよう算定しており（純賦課方式）、平成 14 年度から平成 16 年度までの短期給付の 3 年度平均を短期給付所要額とする。

短期給付に含める給付種別は医療給付、傷病手当金、障害手当金、遺族一時金、年金差額一時金、埋葬料、介護料、行方不明手当金及びこれらの給付に伴い支給される特別支給金とする。

(3) 長期給付額 33 億円

労災保険では新たに発生した年金受給者に係る費用については、将来分を含め、全額徴収することとしており、(充足賦課方式)、平成 14 年度から平成 16 年度までの新規年金受給者の 3 年度平均及び年金等単価を基に給付種別（傷病補償年金、障害補償年金 1-3 級、障害補償年金 4-7 級、遺族補償年金）に

算定し、長期給付所要額とする。

なお、算定の条件として、年金スライド率を1%、積立金の運用利回りを2%とする。

(4) 非業務災害分、労働福祉事業及び事務執行に要する費用

労使保険では非業務災害分（通勤災害等）、労働福祉事業及び事務執行に要する費用については全業種一律に賦課していることから、同率を計上する。

2 試算結果

	金額	料率
賃金総額	3,245 億円	—
短期給付	72 億円	22.3/1,000
長期給付	33 億円	10.3/1,000
非業務災害分	—	0.9/1,000
労働福祉事業費等分	—	1.5/1,000
合計	—	35.0/1,000

## 職務上年金部門の積立不足の償却について（機械的試算）

### 1. 試算の基本的な枠組み

- 平成17年度末における積立不足額を、一定の期間内に償却するために必要となる保険料率について試算を行った。
- 保険料率については、現時点での見通しの下に、償却期間を通じて一定の保険料率（平準保険料率）となるように試算を行った。

### 2. 試算に当たっての前提

- 平成17年度末の給付現価の見通しは法定給付2, 200億円程度\*に加え、特別支給金300億円程度\*で合計2, 500億円程度。  
※平成16年度末の受給者数データを足下として受給者数を推計。
- 平成17年度末の年金部門の積立金の見込みは800億円程度。
- 平成17年度末の船員保険全体の積立金の見込みは1, 100億円程度。
- 被保険者数は、平成27年度まで減少し続け、平成27年度に3. 5万人又は3万人下げ止まるものとして推計。
- 年金スライド率は1%、積立金の運用利回りは2%としている。

3. 上記の結果による平成17年度末の積立不足額

- ・ 年金部門の積立金のみ償却に充てる場合 1, 700億円程度 (うち法定給付分1, 400億円)
- ・ 制度全体の積立金を償却に充てる場合 1, 400億円程度 (うち法定給付分1, 100億円)

4. 被保険者数の減少を考慮した積立不足償却のための平準保険料率

(単位: %)

償却期間	積立不足1700億円		積立不足1400億円	
	3.5万人	3万人	3.5万人	3万人
15年	56.7	61.7	46.8	51.0
20年	45.6	50.3	37.7	41.5
25年	38.5	42.8	31.8	35.4

(参考) 労災の方式による積立不足償却のための保険料率 (3年程度で見直す必要あり)

(単位: %)

償却期間	積立不足1700億円	積立不足1400億円
15年	46.6	38.5
20年	36.6	30.3
25年	30.7	25.4

※ 労災保険においては、利回りを勘案し償却期間を通じて毎年一定の金額を償却する保険料率を設定しており、被保険者数が減少した場合には保険料率を引き上げる必要がある。



# 船員保険年度別被保険者数の推移(年間平均)

